

## 経済アナリストの塚澤健二氏講演 今夏、来年初頭の恐慌を予想

オフィスマイツヒロ（中区寺町5-20、光廣昌史社長）は7月7日、経済アナリストの塚澤健二氏を招き、セミナー「2016年夏、最後のバブル終焉！」を開いた。

塚澤氏は北海道大工学部を卒業後、JPモルガン証券などに23年間アナリストとして勤務した。2007年に独立し、自身が編み出した経済の先行指標「T-MODE」を用いて、08年のリーマンショックや12年11月のアベノミクスによる株相場の上昇を予告した。早ければ今夏、遅くとも17年2月までに「リーマンショック級」の世界的な恐慌が到来するという。「株式市場の波乱は今年明けから始まっています。1月12日、日経平均株価は過去最大の下げ幅を記録。米国NYダウや中国上海総合も記録的な下げ幅が見られました」

15年には日経平均株価が4年連続で大幅に上がっているにもかかわらず、日本株の売買代金で7割を占める外国人投資家が、日本株を売り越したことも懸念材料に挙

げる。

「こうした珍事はバブル経済絶頂の1989年以来、26年ぶりのことです。前回は、翌年にバブルが崩壊しました」

国内の不吉な兆候として、内閣府の景気ウォッチャー調査で、2016年5月から現状判断DIが2カ月連続で2桁減となった点にも触れた。消費増税は税収全体のマイナス効果（消費減退など）として働き、株価と連動する一般税収が下がると株相場の下落につながる」と主張。国際的には、

「オリンピックが終わると為替が大きく変動するケースが多く、ブラジル・リオ五輪の閉幕後に要注意。サウジアラビアの国営石油企業『サウジアラムコ』の上場に伴う購入資金作りのための換金売り、上場月の銘柄乗り換えによる株価下落が予想されます。リーマンショック再来のシグナルとなる『株安・国際商品安・ドル高』を警戒すべきでしょう。英国のEU離脱など世界経済が大きな変化を迎える中、氾濫する情報に左右されない『自分軸』を持って行動することが大切です」